第167期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
注記表

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

森永製菓株式会社

当社は、第167期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表、ならびに計算書類の株主資本等変動計算書および注記表につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、
当社ホームページ（http://www.morinaga.co.jp/company/ir/stock/invite.html）
に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

平成26年4月 1日から　　平成27年3月31日まで

森永製菓株式会社

（単位　百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,612	17,186	22,369	△2,535	55,632	4,753	46	333	△819	4,314	2,646	62,594
会計方針の変更による累積的影響額			△1,533		△1,533							△1,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,612	17,186	20,836	△2,535	54,099	4,753	46	333	△819	4,314	2,646	61,061
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△1,562		△1,562							△1,562
当期純利益			3,806		3,806							3,806
自己株式の取得				△16	△16							△16
自己株式の処分			△0	0	0							0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						3,468	16	1,513	684	5,683	420	6,103
連結会計年度中の変動額合計	―	―	2,244	△15	2,228	3,468	16	1,513	684	5,683	420	8,332
当期末残高	18,612	17,186	23,080	△2,551	56,328	8,222	62	1,847	△134	9,998	3,067	69,393

連　結　注　記　表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

連 結 子 会 社 の 数　　17社（主要会社名 高崎森永㈱）

非 連 結 子 会 社 の 数　　３社（主要会社名 森永アメリカフーズ㈱）

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

非 連 結 子 会 社 の 数　　３社（主要会社名　森永アメリカフーズ㈱）

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、㈱アントステラは２月28日、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司、森永食品（浙江）有限公司、米国森永製菓㈱、森永キノインドネシア㈱は12月31日であり、その他の連結子会社は３月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、当該会社の決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの･･･連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの･･･移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③主たるたな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕　掛　品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年 ～ 50年
機械装置	9年 ～ 12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引であり、かつリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成15年６月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年７月以降対応分については引当計上を行っておりません。

④環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却（僅少な場合には一括償却）しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,433百万円減少、退職給付に係る負債が910百万円増加し、利益剰余金が1,533百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めておりました環境対策引当金（前連結会計年度49百万円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、微量ＰＣＢ廃棄物等の処理費用について合理的な見積りが可能となったことから、無害化処理に係る処理費用等の見積額を「環境対策引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法と比べて、税金等調整前当期純利益が429百万円減少しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

１．担保資産

担保に供している資産

投資有価証券	936	百万円

上記に対する債務

流動負債の「その他」（従業員預り金）	314	百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	34,962	百万円
機械装置及び運搬具	66,027	百万円
リース資産	785	百万円
その他	2,974	百万円
計	104,749	百万円

３．保証債務

従業員（住宅融資）	11	百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
　　普通株式　　270,948,848 株

２．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	1,562	6.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日

３．当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
　　平成27年６月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(ア)配当金の総額・・・・・・・・　1,561 百万円
(イ)１株当たり配当額・・・・・・　6.00 円
(ウ)基準日・・・・・・・・・・・　平成27年３月31日
(エ)効力発生日・・・・・・・・・　平成27年６月29日

　　なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　　254円82銭

２．１株当たり当期純利益　　14円62銭

（注）「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
　この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、5円88銭減少しております。また、１株当たり当期純利益額に与える影響は軽微であります。

（金融商品に関する注記）
１．金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
当社グループは、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は銀行借入や社債発行等により調達する方針であります。一時的な余資の運用は、安全性の高い金融資産にて行います。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや製品及び原材料の輸出入等による為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。
投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経理部担当取締役に報告されております。
営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。
また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、当社グループでは、為替予約を利用しており、決済時におけるリスクをヘッジしております。
有利子負債のうち、短期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。
デリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は想定しておりません。
デリバティブ取引については、経理部長が主管となり、取引の内容に応じ「社内規定」に定められた手続きに基づいて決定しております。その決定された取引の執行及び管理は各関連部門で行われ、常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理部担当取締役に報告します。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,602	11,602	－
(2)受取手形及び売掛金	19,035	19,035	－
(3)投資有価証券 その他有価証券	17,127	17,127	－
(4)デリバティブ取引	90	90	－
資産計	47,855	47,855	－
(1)支払手形及び買掛金	17,776	17,776	－
(2)短期借入金(*1)	892	892	－
(3)未払金	7,757	7,757	－
(4)社債	10,000	10,047	47
(5)長期借入金(*1)	15,872	15,873	0
(6)受入敷金保証金	6,295	6,074	△221
負債計	58,594	58,422	△172

(*1) １年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 受入敷金保証金

主としてゴルフ会員権について、リスクフリーレートで割引計算しております。

(注２) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,986百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用商業施設等（土地を含む）を有しております。

２．賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位　百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
6,169	17,075

(注１) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注２) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

（税効果会計に関する注記）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（１）流動資産

繰延税金資産

未払費用（販売促進費）	834百万円
賞与引当金	585百万円
その他	345百万円
小計	1,766百万円
評価性引当額	△14百万円
繰延税金資産合計	1,752百万円

（２）固定資産

繰延税金資産

退職給付に係る負債	379百万円
繰越欠損金	249百万円
その他	54百万円
小計	683百万円
評価性引当額	△148百万円
繰延税金資産合計	535百万円

（３）固定負債

繰延税金負債

退職給付に係る資産	△383百万円
固定資産圧縮積立金	△4,752百万円
その他有価証券評価差額金	△2,922百万円
その他	△466百万円
繰延税金負債合計	△8,525百万円
（控除される繰延税金資産）	
退職給付に係る負債	1,995百万円
退職給付信託設定額	719百万円
減損損失（土地）	1,047百万円
投資有価証券評価損	348百万円
未実現固定資産売却益	503百万円
その他	660百万円
小計	5,274百万円
評価性引当額	△1,466百万円
繰延税金資産合計	3,808百万円
繰延税金負債の純額	△4,716百万円

２．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.6％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年４月１日から平成28年３月31日までのものは32.1％、平成28年４月１日以降のものについては31.3％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額がそれぞれ188百万円及び557百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が50百万円、退職給付に係る調整累計額が６百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が321百万円増加しております。

（退職給付会計に関する注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（一部を除く）は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社は確定給付企業年金制度として市場金利連動型のキャッシュ・バランス・プランを導入しております。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	12,446 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,344 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	14,790 百万円
勤務費用	862 百万円
利息費用	170 百万円
数理計算上の差異の発生額	493 百万円
退職給付の支払額	△916 百万円
退職給付債務の期末残高	15,401 百万円

（２）年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	8,544 百万円
期待運用収益	85 百万円
数理計算上の差異の発生額	1,275 百万円
事業主からの拠出額	997 百万円
退職給付の支払額	△652 百万円
年金資産の期末残高	10,250 百万円

（３）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,178 百万円
退職給付費用	131 百万円
退職給付の支払額	△83 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,226 百万円

（４）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,401 百万円
年金資産	△10,250 百万円
	5,151 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,226 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,377 百万円

退職給付に係る負債	7,603 百万円
退職給付に係る資産	△1,225 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,377 百万円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

（５）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	862 百万円
利息費用	170 百万円
期待運用収益	△85 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	299 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△75 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	50 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	131 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,354 百万円

（６）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△75 百万円
数理計算上の差異	1,081 百万円
その他	50 百万円
合計	1,056 百万円

（７）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△451 百万円
未認識数理計算上の差異	646 百万円
合計	195 百万円

（８）年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	27.7%
国内株式	19.2%
外国債券	3.6%
外国株式	7.9%
保険資産（一般勘定）	28.1%
その他	13.5%
合計	100.0%

（注）年金資産合計には、退職給付信託が32.5%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（９）数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.8%～0.9%
長期期待運用収益率	1.0%

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書　　平成26年 4月 1日から　　平成27年 3月31日まで

森永製菓株式会社

（単位 百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,612	17,186	17,186	259	10,581	7,000	4,492	22,333	△ 2,535	55,597
会計方針の変更による累積的影響額							△ 1,533	△ 1,533		△ 1,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,612	17,186	17,186	259	10,581	7,000	2,959	20,800	△ 2,535	54,063
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 1,562	△ 1,562		△ 1,562
固定資産圧縮積立金の積立								－		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 669		669	－		－
実効税率の変更に伴う積立金の増加					496		△ 496	－		－
特別償却準備金の取崩				△ 55			55	－		－
実効税率の変更に伴う準備金の増加				9			△ 9	－		－
当期純利益							2,873	2,873		2,873
自己株式の取得									△ 16	△ 16
自己株式の処分							△ 0	△ 0	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△ 45	△ 172	－	1,529	1,310	△ 15	1,295
当期末残高	18,612	17,186	17,186	213	10,409	7,000	4,488	22,111	△ 2,551	55,359

（単位　百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,502	0	4,502	60,099
会計方針の変更による累積的影響額				△ 1,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,502	0	4,502	58,566
事業年度中の変動額				－
剰余金の配当				△ 1,562
固定資産圧縮積立金の積立				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
実効税率の変更に伴う積立金の増加				－
特別償却準備金の取崩				－
実効税率の変更に伴う準備金の増加				－
当期純利益				2,873
自己株式の取得				△ 16
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	3,307	12	3,320	3,320
事業年度中の変動額合計	3,307	12	3,320	4,615
当期末残高	7,810	13	7,823	63,182

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子　会　社　株　式・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製　　品・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕　掛　品・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、構築物10年～40年、機械装置9年～12年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引であり、かつリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金・・・・・関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金・・・・・役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(6) 環境対策引当金・・・・・ 保管中のポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

４．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理・・・・・ 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理・・・・・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1,647百万円減少、退職給付引当金が696百万円増加し、繰越利益剰余金が1,533百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、１株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において固定負債の「その他」に含めておりました環境対策引当金（前事業年度９百万円）については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(会計上の見積りの変更)

引当金の見積りの変更

当事業年度において、微量PCB廃棄物等の処理費用について合理的な見積りが可能となったことから、無害化処理に係る処理費用等の見積額を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法と比べて、税引前当期純利益が429百万円減少しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保資産

担保に供している資産

投資有価証券	936 百万円

上記に対する債務

従業員預り金	314 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	25,865 百万円
構築物	4,239 百万円
機械及び装置	52,250 百万円
車両運搬具	160 百万円
工具、器具及び備品	2,368 百万円
リース資産	667 百万円
計	85,551 百万円

3. 保証債務等

保証債務	
従業員（住宅融資）	11 百万円
森永食品（浙江）有限公司	167 百万円
米国森永製菓㈱	901 百万円
計	1,080 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,663 百万円
長期金銭債権	400 百万円
短期金銭債務	4,008 百万円
長期金銭債務	8 百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,508 百万円
仕入高	30,477 百万円
営業取引以外の取引による取引高	21 百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度の末日における自己株式の数	10,658,302 株

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)流動資産

繰延税金資産	
未払費用（販売促進費）	834 百万円
未払事業税	100 百万円
賞与引当金	436 百万円
その他	170 百万円
繰延税金資産合計	1,542 百万円

(2)固定負債

繰延税金負債	
前払年金費用	△298 百万円
固定資産圧縮積立金	△4,752 百万円
その他有価証券評価差額金	△3,053 百万円
その他	△466 百万円
繰延税金負債合計	△8,571 百万円
(控除される繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,849 百万円
退職給付信託設定額	719 百万円
減損損失(土地)	1,047 百万円
関係会社株式評価損	1,366 百万円
投資有価証券評価損	348 百万円
その他	675 百万円
小計	6,006 百万円
評価性引当額	△2,832 百万円
繰延税金資産合計	3,174 百万円
繰延税金負債の純額	△5,397 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年４月１日から平成28年３月31日までのものは32.1%、平成28年４月１日以降のものについては31.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額がそれぞれ120百万円及び561百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が119百万円減少し、その他有価証券評価差額金が321百万円増加しております。

（１株当たり情報に関する注記）

1.　１株当たり純資産額	242円74銭
2.　１株当たり当期純利益	11円 4銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

該当事項はありません。